数量公開用図書

工事名称 帯広市学校施設空調設備設置工事(その14)

工事場所 带広市西24条南1丁目7番地

設 計

令和7年10月

年 月

※注意事項

①本設計書は参考数量として取り扱い、数量の相違については、各々の判断で入札価格に反映させてください。

□設計説明

1. 施工理由

本工事は、帯広市学校施設空調設備設置工事(その14)を行うもの。

2. 工期

契約上の着工日から令和8年3月27日まで

3. 仕様書 別紙「特記仕様書」による。

□施工場所

• 第二中学校

带広市西24条南1丁目7番地

□設計概要

1. 工事内容

空調設備工事 一式

- 2. 別途工事
- (1) 带広市学校施設空調設備設置工事

その 9工事 第八中学校・西陵中学校

その10工事 第一中学校・翔陽中学校

その11工事 第七中学校・川西中学校・清川中学校・八千代中学校

その12工事 第四中学校・第五中学校 その13工事 第二中学校・緑園中学校

(2) 带広市学校施設空調設備用電気設備改修工事

その 9工事 第八中学校・西陵中学校

その10工事 第一中学校・翔陽中学校

その11工事 第七中学校・川西中学校・清川中学校・八千代中学校

その12工事第四中学校・第五中学校その13工事第二中学校・緑園中学校

				1
	(工事価格	_)	
	(_)	

工事費內訳 2

名	称	数	量 単位	金	額	備	考
直接工事費	77.	2/4 2	E 712	312	ця	νm	,
幾械設備工事							
			1 式				
計			10				
共通費							
共通仮設費			_				
			1 式				
現場管理費							
			1 式				
一般管理費等			1				
			式				
計	-						
工事価格			1				
of the William I have			式				
消費税等相当額			1			消費税率 10 %	
工事費			式			,	
L 事 質			1				
			式				

工事種別内訳 3

	称	数	量	単位	金	額	備	考
械設備工事	13	2/4		7-122	312	HAV.	PID	
			1	式				
≡ F	+			八				
							1	

	1		1			1	
名 称	数	量	単位	金	額	備	考
第二中学校		1	式				
計							

第二中学校		W/		- W. (I.		der		
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
空気調和設備			1					
			1	式				
非水設備								
			1	式				
直接仮設								
			1	式				
小壁改修				10				
			1					
				式				
エバタド			1					
La Maria I I I I I				式				
内装改修			1					
			1	式				
金装改修			1					
			1	式				
電灯設備								
			1	式				
				20				
			1					
=				式				
•	*1							

第二中学校							
科目名称	中科目名称	数 量	単位	金	額	備	考
空気調和設備	機器設備						
		1	式				
空気調和設備	配管設備						
		1					
計			式				
P1							
TH. 1 100							
排水設備		1					
		1	式				
盐							
直接仮設							
		1					
計			式				
fΤ							
外壁改修	改修						
		1	式				
計							
建具改修	撤去						
~~~	10/2	1					
74. El 31. let	31.65		式				
建具改修	改修	1					
		1	式				
計							
内装改修	改修						
		1					
計			定				
н							
NA Note of Life	al. the						
塗装改修	改修	1					
		1	式				

#### 機械設備工事 中科目別内訳

第二中学校			1				
科目名称	中科目名称	数 量	単位	金	額	備	考
計							
<b>電灯設備</b>	コンセント分岐						
		1					
計			式				
PΙ							
色生材処分	運搬	1					
		1	式				
<b></b>	処分						
		1	式				
計			八				

第二中学校		空気調和設備			機器設備	
名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備考
ACP-1 ルーム・エアコン	空冷式 R32 壁掛形 冷:9.0kW ルーム・エアコン用	2	台			
	ルーム・エアコン用	2	組			
計						

第二中学校		空気調和設備					配管設備			
名 称	摘 要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	6.35外径( 1/4B) 液管 厚10mm以上		12	m						
改修 令媒用 断熱材被覆銅管 改修	12.7 外径( 1/2B) ガス管厚20mm以上		12	m						
保温化粧ケース (樹脂製)	100 × 70		12	m						
度り配線	EM-EEF 2.0-3C 冷媒化粧カバー内		12	m						
<u>≅</u>  -										

第二中学校		排水設備				
名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備考
ト゛レンホース	16 φ	9	m			
排水 耐候性硬質ポリ 塩化ビニル管 計	屋外架空 30A	7	m			
計			111			

第二中学校			直接仮設						
名 称	摘	要	数	量	単位	単 価	金	額	備考
<b>&amp;</b> 生									別紙 00-0002
				1	式				
整理清掃後片付け					八				別紙 00-0003
				1					
<b>小</b> 部足場					式				別紙 00-0004
I-Bb/C-999				1					777794 00 0004
L 47 D 18					式				Bilder on ones
内部足場				1					別紙 00-0005
					式				
災害防止				1					別紙 00-0006
				1	式				
反設材運搬									別紙 00-0007
				1	式				
計					10				

第二中学校		外壁改修			改修	
名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
防雪屋根	W1,000 スチール製 亜鉛メッキ	2	か所			
計						

第二中学校			建具改修				撤去			
名 称	摘	要	数	量	単位	単 価		額	備	考
(外部)										
ガラス撤去	集積共			1. 2	m²					
( 内部 )					111					
ガラス撤去	集積共			1.2	m²					
iii.					***					

第二中学校		建具改修			改修	
名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備考
(外部)						
AW1 アルミハ゜ネル	t3 902.5×665		2 か所			
( 内部 )						
WW1 アルミハ゜ネル	t3 902.5×665	:	2 か所			
計						

第二中学校	→ 尹 和日か、		内装改修					改修				
名 称	摘	要	数数	量	単位	単 個	価	金	額	備	考	
(内部)	liei		300		十匹	+ 1	Щ	717	TIP.	VH	~3	
壁 下地合板	t9											
下地合板				0.72	m²							
計					111							

第二中学校		塗装改修			改修	
名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備考
( 内部 )						
木部 EP-G塗り	素地A種	0.72	m²			
計						

第二中学校			電灯設備				コンセント分岐					
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備考		
配線器具										別紙 00-0010		
				1	_1>							
ケーフ゛ル					式					別紙 00-0011		
, , , ,				1						337/54 00 0011		
A = 46 × 10					式					Dilár es este		
金属線び				1						別紙 00-0012		
				1	式							
防火区画貫通処理	1									別紙 00-0013		
等				1	式							
はつり工事										別紙 00-0014		
				1	式							
計					I(							

第二中学校		発生材処分			運搬	
名 称	摘 要	数量	単位	単 価	金 額	備考
(積込)						
発生材積込み	コンクリート類 人力	0.01	m3			
発生材積込み	ボード・木材類 人力	0.01	m3			
(運搬)	his as I a had stated					
発生材運搬	がンプトラック     2t積級       人力積込     無筋コンクリート類       DID区間有り     3.5km以下       がンプトラック     2t積級	0.01	m3			
撤去材運搬	ダンプトラック       2t積級         人力積込       石こうボード類         DID区間有り       2.0km以下	0.01	m3			
計						

第二中学校			発生材処分			処分	
名 称	摘	要	数量	単位	単 価	金額	備考
発生材処分	無筋コンクリート 中間処理		0.0	1 t			
発生材処分	ガラス・陶磁器くず		0.0				
計							
							+

第二中学校			直接仮設								
名 科	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
養生										別紙 00-0002	
				1	式						
養生(外壁改修	5)										
				3.6	m²						
養生(内部改修	(1) 個別改修				m						
	,			2.4							
計					m²						
p1											
整理清掃後片何	守け			1						別紙 00-0003	
				1	式						
整理清掃後片作	寸け										
(外壁改修)				3.6	m²						
整理清掃後片	寸け 個別改修				111						
(内部改修)				1.8	2						
計					m²						
P1											
外部足場				1						別紙 00-0004	
				1	式						
枠組本足場	建枠 600×1700	布枠500×1枚									
(手すり先行方	·式)12m未満 存置60日			25. 6	m²						
安全手すり	枠組本足場用				III						
/ -	存置60日			7.2							
計					m						
п											

#### 機械設備工事 別紙明細

第二中学校	_争 加热奶剂		直接仮設										
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考		
内部足場										別紙 00-0005			
				1	式								
内部仕上足場	階高4.0m以下												
(改修)	脚立足場 一般			1.8	m²								
<del>] </del>					- 111								
災害防止										別紙 00-0006			
火百岁工				1	式					20-3/184 OO 0000			
メッシュシート張り	防炎性能 JIS A 895 存置60日	52 I類		25. 6	-								
				25. 6	m²								
小幅ネット張り (層間塞ぎ)	防炎ポリェステル 存置60日			3.6									
	11 15 00 1			0.0	m								
計													

第二中学校		直接仮設				
名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0007
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅600	25. 6	m²			
仮設材運搬 (安全ですり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	7.2	m			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場) 仮設材運搬	3階建	1.8	m²			
(シート・ネット類)		25. 6	m²			
仮設材運搬 (小幅ネット)		3.6	m			
計						

### 機械設備工事 別紙明細

二中学校			電灯設備 コンセント分岐								
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
線器具										別紙 00-0010	
				1							
セント	2P20A×1				式						
でんた (大人) (大人) (大人) (大人) (大人) (大人) (大人) (大人)	(プラグ共)			2							
区/両/ V コリノ	250V			2	個						
計					1						
ブル										別紙 00-0011	
				1	D.						
OV-1-1-4-1-4-4-4-	0. C 0C Mr.H.				式						
OVホーリエテレンポ巴杉豕・燃性ポリエチレンシース	2.6mm- 3C 管内			10.6							
ブル平形 EM-EEF				10.0	m						
OVポリエチレン絶縁	2.6mm- 3C t°ット・天井										
燃性ポリエチレンシース				9							
ブル平形 EM-EEF					m						
計											
					1			1			

第二中学校		電	灯設備					コンセント	分岐	
名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備考
金属線び										別紙 00-0012
				1	式					
1種金属線ぴ(MM1)	R型 (40 4mm)				I					
TIELE/PI/ARO (MAIT)	D (101 11111)			9.6						
*** A = #5 ~ \$ (10 f )	DISTRICT AND A STATE OF THE STA	*			m					
I種金偶線の(MMI <i>)</i> 附属品	B型(40.4mm) ジャンクションホ	· ツクス		2						
				2	個					
	B型(40.4mm) 1個用スイッチ	ホ [*] ックス								
附属品				2	個					
種金属線で(MM1)	B型(40.4mm) ジョイントカッフ	°リンケ*			但					
附属品	D (101 1mm)	,,,		4						
*** A = /*** ** (10**)	DIGITATION AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN				個					
l種金属線び(MM1) 附属品	B型(40.4mm) ブッシング			4						
				-1	個					
計										
										Filler on one
防火区画貫通処理 等				1						別紙 00-0013
77				1	式					
防火区画貫通処理	認定番号 PS060WL-0435									
	φ50 RC壁貫通用			2	か所					
計					77-191					
н										
								1		
はつり工事										別紙 00-0014
				1	式					
機械はつり(ダイヤマ	E 100~150mm 50mm				工					
ンドカッターによる				2						
配管用貫通口)					か所					
計										

# 帯広市学校施設空調設備設置工事(その14)

# 特記仕様書

令和 7 年 10 月

带広市都市環境部都市建築室住宅営繕課

- 共通事項特記仕様書
  - エ事概要及び範囲
  - Ⅱ 各工事
  - 第1章 一般共通事項
- 機械設備工事特記仕様書
  - 工事概要
  - 機械設備共通事項
  - 空気調和設備
  - 〇 暖房設備
  - 〇 冷房設備
  - 〇 換気設備
  - 〇 排煙設備
  - 〇 給油設備
  - 〇 自動制御設備
  - 〇 給水設備
  - 排水設備
  - 〇 給湯設備
  - 〇 衛生器具
  - 〇 消火設備
  - 〇 ガス設備
  - 〇 厨房機器
  - 〇 環境配慮改修工事
  - 〇 その他

### I 工事概要及び範囲

- エ 事 場 所
   二 事 範 囲
   帯広市西24条南1丁目7番地
   ※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

名 称	構造種別・階数	数量	単位	備考
第二中学校	RC造・3階建て	1	式	

- 3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無 有 無
- 4. 指定部分工事
- (1) 工事範囲
- (2) 指定工期 契約上の着工日より 令和 年 月 日まで
- 5. 別途工事
- 6. 施 エ 区 分(分離発注の場合のみ記入)

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

☆ 「記●は、工事対象範囲で小り	0				-
項     目	建 築	電気	暖 房	衛 生	備考
躯体の設備配管用のスリーブ、箱抜等及びモルタル等の充填		0	0	0	補強は建築
上記の補強	0				
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強	0				埋込電灯、スピーカー、ファン等
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込		0	0	0	補強は建築
設備用天井、床点検口	0				
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置		0			
設備機器用基礎	0	0	0	0	
バルコニー・ルーフドレン等 排水金物	0			0	配管は衛生
流し台、ユニットバスの排水トラップ	0				接続は衛生
木製建具枠の取付け	0				建具枠のレールの欠込は建築
換気扇等取付枠	0	0	0	0	
同上 防雪フード	0		0		
外壁面入排気ガラリ及び防風板	0		0		
水道検針盤		0	0	0	
灯油集中盤への配線接続		0	0	0	

#### Ⅱ 各 工 事

- 1. 図面(閲覧用設計書を含む)、及びこの特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通 省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「標準 仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「改修 標準仕様書」という。)、「公共建築木造工事標準仕様書 令和4年版」、「建築物解体工事共 通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という。)及び「北海道建設部土木工事共通 仕様書(令和4年10月版)」による。
- 2. 特記事項の適用については次による。
  - (1) 章は●印を、項目は ▶ 印の付いたものを適用する。
  - (2) 特記事項は●印の付いたものを適用する。
    - ●印の付かない場合は、* 印をつけたものを適用する。
    - ●印と(*)印が付いた場合は、共に適用する。
  - (3) 特記事項に記載の() 内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。
- 3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。
- 4. 本工事における工事監理業務委託の有無 O 有 * 無
- 5. 石綿含有建材の事前調査

関係法令に基づき、次により、石綿含有建材の事前調査を行う。

- (1) 調査範囲に係る既存の設計図書の貸与をする。
- (2) 調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地での目視調査により確認し、調査結果を取りまとめ、監督員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置く。また、関係法令等に基づき、官公署へ報告を行う。

なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18年8月 21日付け基発第0821002号、最終改正 令和3年12月22日付け基発1222第17号)に基づき、定 性分析又は定量分析を行うこととする。

- (3) 調査結果を監督員に報告する。
- 6. 関係法令等
  - (1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に従い手続き等を行い、適切に施工すること。
  - ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)
  - 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)
  - ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)
  - ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別処置法 (以下「PCB特別措置法」という。)
  - ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 (以下「フロン回収破壊法」という。)
  - ・ ダイオキシン類対策特別措置法
  - 労働安全衛生法
  - 大気汚染防止法
  - 騒音規制法
  - 振動規制法
  - 水質汚濁防止法
  - 石綿障害予防規則
  - 特定化学物質障害予防規則
  - 建築基準法
  - 環境基本法
  - 土壤汚染対策法
  - 建設副産物適正処理推進要綱
- (2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。

7. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。

1 児童生徒及び施設利用者の安全に十分注意し施工すること。
2 工事工程の検討、施工時間及び休日施工の検討に当たっては、施設管理者(教員及び管理人を含む。以下「施設管理者等」という。)と十分調整し、計画を立案すること。
3 特に騒音が発生する工事については、施設管理者等と十分調整を行うこと。
4 工事車両の動線及び資材置場等の確保については、施設管理者等と協議し決定すること。
5 落雪による破損の可能性がある箇所に、本工事で防雪フードを設置すること。

## ● 】 第 1 章 】 一般共通事項 項 目 特 記 事 項

・ 1. 地元材等の優先使用

本工事に使用する主要資材は、地元資材及び道産資材、北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。(木材及び木材製品は除く。)

▶ 2. 環境への配慮

受注者は本工事において、次の(1)から(4)を遵守すること。

(1) 化学物質を放散させる建築材料等(※1)

本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート(SDS)や成分組成表により確認を行うほか、次の7.からウ.を満たすものとする。

- 7. ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JI S又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆ ☆☆☆の材料がない場合は監督員と協議すること。
- 4. 接着剤は、フタル酸ジーn-ブチル及びフタル酸ジー2-エチルへキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型(配慮型)のものとする。
- ウ. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか 含有が極めて少ないものとする。
- ※1 化学物質を放散する建築材料等

合板/木質系フローリング/構造用パネル/集成材/単板積層材/MDF/パーティクルボード/その他の木質建材/ユリア樹脂板/壁紙/保温材/緩衝材/断熱材/接着剤/塗料/仕上材料/表面処理用木材保存(防腐・防蟻)剤

(2) 環境物品等の調達

本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。

上記における同調達方針として、資材(材料及び機材を含む) のこん包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易 さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用す るよう努めること。

- (3) 工事中の留意事項
- 7. 換気の励行

工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室 内に放散された化学物質を室外に放出させること。

イ. 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置

工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、監督員に速やかに報告するとともに、監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。

また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。

(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。

#### 【測定対象化学物質の種類及び指針値】

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値(25℃の場合)				
* ホルムアルデヒド	0. 08ppm ( $100 \mu \text{ g/m}^3$ )				
* トルエン	0. 07 ppm $(260 \mu \text{ g/m}^3)$				
* キシレン	0. 05ppm ( 200 $\mu$ g/m³)				
* エチルベンゼン	0. 085ppm ( 370 $\mu$ g/m 3 )				
* スチレン	0. 05 ppm $(220 \mu \text{ g/m})$				
○ パラジクロロベンゼン(学校施設)	0. 04 ppm $(240 \mu \text{ g/m}^3)$				

〇 行う 濃度測定 ● 行わない ) 箇所 ※測定する位置は、図示による。 測定箇所 * 10 測定回数 〇 2回 測定時期 ※ 測定を行う時期は、監督員の指示による。 測定方式

拡散法(パッシブ方式)又は厚生労働省が示す標準的 な測定方法(アクティブ方式)により実施すること。

分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。

> (測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生 労働省が示す温度、湿度による補正(ホルムアルデヒ ド)を行うこと。)

本工事に使用する木材又は木材を原料とする資材を使用する場合は、 地元(管内)木材を優先的に使用することとし、使用した材料の種別、

3. 地域材の優先使用 産地等を監督員に報告すること。

> 木材又は木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の 証明された材を使用すること。

> また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能 性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月林野庁)に準拠し、 資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から 起算して5年間保存すること。

> 設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定 工法とする。

建築基準法に定められた区分等

- 30 速( V o = m/s)
- · 地表面粗度区分( I OIIO IV ) lacksquare lacksquare
- 垂 直 積 雪 量( 130 cm)

工程写真及び完成写真は、帯広市営繕工事写真撮影要領による。

技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及 (1) び資格を記載した書面により監督員に報告すること。

ただし、作業の軽微なものは、監督員との協議により省略する ことができる。

なお、施工計画書等の記載事項や添付資料(資格証明等)によ り、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」 の提出を省略できる。

### <職種>

型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・と び・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施 エ・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンク リート圧送施工・冷凍空気調和機器施工・配管・熱絶縁施工・枠 組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェ ルポイント施工、建具製作、畳製作

- (2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一 等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書、又は技 能検定合格書の写し、或いは技能士手帳の写しを上記(1)の書 面に添付すること。
- 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業する とともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作 業指導を行うこと。

4. 合法木材の使用

- 5. 特別な材料の工法
- 6. 品質計画
- 7. 工事写真
- 8. 技能士

▶ 9. 施工中の安全確保及 び環境保全等 受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。

- (1) 労働者の安全衛生教育の徹底すること。
- (2) 工事現場の安全パトロールの励行すること。
- (3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。
- (4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。
- (5) 公害防止に努めること。
- (6) 公道の汚染防止に努めること。
- (7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、監督員と協議すること。

▶ 10. 交通安全管理

受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。

(1) 工事施工中の安全管理(交通誘導員の配置日及び人数を含む) について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画すること。

なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行 に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協 議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じる こと。

- (2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜監督員に報告すること。
- (3) 工事に関連して交通事故が発生したときは、速やかに監督員に 連絡した後、書面により報告すること。
- (4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転 等に伴う交通事故防止に努めること。
- (5) 建設機械(ブルドーザー, バックホウ等)は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。

▶ 11. 工事完成時の提出図 書等 工事が完成した時は、帯広市営繕工事現場管理要領により、書類を整理のうえ、イージーキャビネット(A4版)に収納し提出すること。完成図の製本は専門業者によるものとする。

(1) 完成図

* 作成する

● 3部

縮小版製本(A3二つ折り) 〇 2部

〇 1部

・ 100%製本 ○ 1・ 別途工事分完成図について ● ま

● まとめる

O まとめない

電子データ(完成図JWW・PDF) (完成写真PDF)

CD-R等による提出

* 有り

O 無し

・ 設計原図の貸与・ CADデータの貸与

* 有り

〇 無し 3 〇 部)

(2) 保全に関する資料(提出部数

* 1部

(3) 保守に関する指導案内書(機器取扱説明書) 各設備の機能が十分発揮しうるよう、主要機器を含めた装置の 取扱説明及び保守についての事項を記載したものとする。

指導案内書 A4判カラーを標準 2部(住宅営繕課1+施設1) 同上データ CD-R等による 1式

(4) その他、必要とする書類については、監督員の指示による。

▶ 12. 高度技術・創意工夫

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に 関する事項について工事完了時までに所定の様式により提出することが できる。

▷ 13. 電力基本料金

本受電から引渡しまでの電力基本料金 * 本工事 〇 別途

#### ▶ 14. 発生材の処理等

発生材の処理等は、「建設リサイクル法」、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理すること。

処分を行った場合は、その施設の許可書等(写し)、受入伝票又はマニフェスト伝票等(写し)を監督員に提示すること。 なお、工事完成書類としてマニフェスト伝票等(写し)の提出は求めない。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

なお、下記の内容を変更する場合は、監督員と協議をする。

(1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次による。監督員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により監督員に報告すること。

引き渡しを要する範囲:

(2) 受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲:

なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

- 7. 廃棄物再生事業者登録(知事登録)
- イ. 金属くず商許可業者 (警察許可)

また、処分を行った場合は、その施設の許可書(写し)と受入 伝票又はマニュフェスト伝票等、及び許可書等の写しを監督員に 提出すること。

(3) 特別管理型産業廃棄物

種 類			
処理方法			
処分場所	受入先:		
处刀场门	片道運搬距離	(	km)

(4) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物)

種 類	コンクリート塊		
場所	受入先: 鈴建興業		
がり	片道運搬距離	(	2.9 km)
種 類	アスファルト塊		
場所	受入先:		
一切り	片道運搬距離	(	km)
種 類	建設発生木材		
場所	受入先:		
がり	片道運搬距離	(	km)

- ※ 設計上、特定建設資材廃棄物は発生しない場合で、受注者の都合により実際に特定建設資材を発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、監督員の確認を受けること。
- (5) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物以外)

種 類	廃プラスチック	
処理区分	〇 縮減	〇 現場で使用
場所	受入先:	
かり	片道運搬距離	( km)

(6)	その	他の	発生	材
(0)	( )	ピワノ	ᅲㅗ	77

,	76-2-19		
種 類	廃プラスチック		
処理区分	〇 中間処理	〇 最終処分	
処分場所	受入先:		
だり物が	片道運搬距離	(	km)
種 類	廃プラスチック(発泡)		
処理区分	〇 中間処理	〇 最終処分	
処分場所	受入先:	·	
だり物が	片道運搬距離	(	km)
種 類	ガラス・陶磁器くず		
処理区分	● 中間処理	〇 最終処分	
処分場所	受入先: (株)マテック		
处力场的	片道運搬距離	( 1.6	km)
種 類	廃石膏ボード		
処理区分	〇 中間処理	〇 最終処分	
処分場所	受入先:		
处刀场川	片道運搬距離	(	km)
種 類			
処理区分	〇 中間処理	〇 最終処分	
処分場所	受入先:		
处刀场川	片道運搬距離	(	km)
	生命原生 医脚儿 去类点去	ᄔᇣᄹᄝᄧᄣᇰ	

(7) 建設廃棄物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者とすること。

当該運搬車には、次に掲げる表示を行い、環境省令で定める書面を備え付けること。

 産業廃棄物収集運搬車

 業 者 名
 ( O O O O O )

 許可番号
 × × × × ×

(8) 「建設リサイクル法」対象工事及び「資源有効利用促進法」で定められた次の資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手時に再生資源利用・利用促進計画書を提出し、提出時にその内容を説明するとともに、書面又は映像(デジタルサイネージ)により工事現場の見やすい場所へ掲示し、可能な限りインターネットの利用により公表するよう努めなければならない。

の利用により公表するよう努めなければならない。 また、工事完了時に再生資源利用・利用促進実施書を提出し、 監督員から請求があった時は、当該実施状況を報告すること。

資源有効利用促進法で定められた一定規模以上の工事 (次表の一つでも該当するもの)

• 再生資源利用計画書

次のような建築資材を搬入する工事

	-
土砂	500 ㎡以上
砕 石	500 t 以上
加熱アスファルト混合物	200 t 以上

• 再生資源利用促進計画書

次のような指定副資産物を搬出する建設工事

土砂	500 ㎡以上
コンクリート塊	合計
アスファルト・コンクリート塊	200 t 以上
建設発生木材	

$\triangleright$	15.	特殊な建築副産物	(1)	施工調査計	·画			
			特殊	朱な建設副産	<b>産物の施工調査は、</b>	次による。		(7. 1. 3
					をの結果、設計図書	と異なる場合	合は、監督員	員と協議する
			こと。					
			7.		について、設計図 種類、数量等を調		こより製造所	名、製造
			,		作及、双里寸で刷。	E 7 O o		
			1.	分析調査 〇 行う	〇 行わな	1.		
				O 11 7	O 1117/4	U ·		
$\triangleright$	16.	特殊な建設副産物の	特殊	集な建設副産	<b>産物の回収及び処分</b>	は、次による	る。	(7. 3. 1)
		回収及び処分		フロン		1010 911-01	•	(7. 3. 17
			7.	冷媒				
				関係法令	等に従い、登録受け	けた回収業者	<b>首</b> 。	
				処理区分	* 回収			
					業者名等:			
				場所	住 所:			
				at 11 = 0 at 1	<u> 片道運搬距離</u>		(	km)
			1.	建材用断熱				1
				処理区分	* 焼却			
				18 =r	業者名等:			
				場所	住 所:			I \
			(2)	ハロン	片道運搬距離		(	km)
			(2)		火設備のハロン容	哭け ハロ・	/消水設備報	: 罟坐去笠に
				処理を委託		nn 16 (		である。
				処理区分	* 処理			
				ж ⁻ ± ш / л	業者名等:			
				場所	住 所:			
					 片道運搬距離		(	km)
			(3)	イオン化式	感知器			-
				製造業者	に処理を委託。			
				処理区分	* 処理			
					業者名等:			
				場所	住 所:			
					片道運搬距離		(	km)
			(4)	六ふっ化硫				
					に回収を委託。			
				種類	○ 絶縁開閉器	<ul><li>○ 絶縁変見</li></ul>	圧器等の受変	变電機器
				処理区分	* 処理			
				18 =r	業者名等:			
				場所	住 所:			lem\
			(5)	PFOS (	<u> 片道運搬距離</u> ペルフルオロ(オ ₁	<b>カカシ</b> _ 1 _	( - フル <del>まい</del> 話	km)
			(3)	種類	ヘルフルオロ (オ・ ○ 泡消火剤	ファフー I - 〇 その他	ヘルハノ酸	ζ <i>)</i> )
				処理区分	〇 中間処理			<del>/</del>
				~~~~	業者名等:			, J
				場所	<u> </u>			
			1	-3.77	<u> </u>			

住 所:

km)

(6) その他の特殊な建設副産物

種類	0	
処理区分	〇 処理 〇 その他の処理方法()
	業者名等:	
	住 所:	
場所	片道運搬距離(km)
がり	【 】 (総合)振興局管内	
	住 所:	
	片道運搬距離(km)

▶ 17. 北海道循環資源利用 促進税 本工事で発生する産業廃棄物が、道内の最終処分場に直接搬入される場合、又は中間処理場に搬入される場合でも残さ等が発生し、最終処分場に搬出される場合は、循環税が課税されるので適正に処理すること。

▶ 18. 自主施工期間の施工 条件 自主施工期間中は、低温時施工により品質管理上支障の起こす恐れの ない工種は、これを積極的に活用できる。

ただし、支障の起こす恐れのある次の工種は、工法等を監督員と十分 協議の上、施工するものとする。

<工種> コンクリート・屋外防水・屋上防水・タイル・左官・塗装・緑化工事その他これに類する工事

工事施工に際しては、職業安定機関と密接な連携を図り、季節労働者 などの雇用の拡大に努める。

工事着手から完成引渡までの間を契約金額に相当する保険等に加入するものとし、取扱いは次による。

(1) 付保する保険

工事の内容により、火災保険、建設工事保険、組立保険等の1 以上の保険を付保する。

なお、受注者自ら上記の保険に追加して付する特約等について は、これを妨げるものではない。

(2) 保険金

原則として請負代金額とする。

(3) 保険の期間

保険の加入期間は原則として工事着手日から完成引渡しまでの 間とする。

工事着手日 ~ 実際の工事のための準備工事(現場事務所等の建設又は測量を開始すること)の初日をいう。

完成引渡し ~ 工期に14日追加した日とする。

(4) 対象外工事

次に掲げる工事は、対象外工事として保険を付さない事ができる。

- (7) 解体、撤去、分解又は片づけ工事
- (イ) 外構工事
- (5) 保険契約の変更

保険契約締結後に請負代金額の変更又は工期延長等があった場合は、相応の保険契約を変更しなければならない。

(6) 保険証券等の提出

保険契約を締結(変更を含む)した場合は、当該保険証券等の 写しを工事着手の前に、監督員へ提出しなければならない。

(7) 協議

この取扱いにより難い事項については、必要に応じて受注者は、発注者と協議するものとする。

- ▶ 19. 季節労働者などの雇 用
- ▶ 20. 火災保険等

▶ 21. 法定外の労災保険の 付保 本工事の受注者は、下記に従い、法定外の労災保険に付さなければならない。

- (1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約をいう。
- (2) 受注者は、本工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下「法定外労災保険」という。)を締結しなければならない。本工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着工の前に「法定外労災保険」を締結すること。
- (3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を工事着手の前に、監督員へ提出しなければならない。
- (4) 契約書第23条に基づき本工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険適用外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を監督員へ提出しなければならない。
- (5) 本工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。
- ▶ 22. 墜落制止用器具(フルハーネス型)の使用

労働安全衛生法令で定める墜落制止用器具(フルハーネス型)の使用が原則とされる作業については、墜落制止用器具(フルハーネス型)を使用すること。

▶ 23. 現場環境改善

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努めること。

▷ 24. 快適トイレの設置

本工事は、「快適トイレ設置工事」の対象工事である。

- (1) 受注者が当該工事の現場に仮設トイレを設置する場合は、建設現場を男女ともに働きやすい職場環境へと改善することを目的に、 快適トイレの設置を検討すること。
- (2) 快適トイレとは、次の7. 及び4. の各項目を全て満たすものとする。か. については必須ではないが、装備していればより快適になると思われる項目なので、設置を検討すること。
 - 7. 快適トイレに求める標準仕様
- (7) 洋式(洋風) 便器
- (イ) 水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付き含む)
- (ウ) 臭い逆流防止機能 (フラッパー機能:必要に応じて消臭剤等活用 し臭い対策を取ること)
- (I) 容易に開かない施錠機能 (二重ロック等:二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの)
- (オ) 照明設備 (電源がなくても良いもの)
- (カ) 衣類掛け等のフック付、又は荷物置き場設備機能(耐荷重 5 kg以上)
- イ. 快適トイレとして活用するために備える付属品
- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (イ) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (ウ) サニタリーボックス
- (エ) 鏡付きの洗面台
- (オ) 便座除菌シート等の衛生用品

- ウ. 推奨する仕様、付属品
- (7) 便房内寸法900×900mm 以上(半畳程度以上)
- (イ) 擬音装置
- (ウ) 着替え台
- (エ) フラッパー機能の多重化
- (オ) 窓など室内温度の調整が可能な設備
- (カ) 小物置き場等(トイレットペーパー予備置き場)
- (3) 快適トイレの設置にあたっては、次に留意すること。
- 7. 男女別で1基ずつ設置することを原則とする。ただし、女性が現場にいない場合はこの限りではない。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で1基ずつ2基/現場まで、一体型で1基/現場までとする。

- 1. 具体的な実施内容や設置時期については、工事着手前の施工計画 書提出時に、(2)の項目を満たすことを確認できる資料(見積書を 含む)を監督員に提出し、規格・設置基数等の詳細について、協 議のうえ決定すること。
- ウ. 手配が困難な場合は、監督員と協議のうえ設置しないことができる。

工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を 掲示すること。

受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する こと。

▶ 25. 建設業退職金共済制度

▶ 26. 工事標識

工事名

工 期 自令和 年 月 日 至令和 年 月 日

o 発注者帯 広市

監 理 帯広市都市環境部都市建築室住宅営繕課

受 注 者

1.800

注1 黒文字・丸ゴシック カラー鉄板(白) タルキ下地

▶ 27. 工事実績情報の登録

受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事実績情報システム(CORINS)に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時のみ登録するものとする。)。また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければならない。(対象工事:請負代金額500万円以上の全工事)

▶ 28. 施工体制台帳の整備

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を監督員に提出しなければならない。また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示すること。

▶ 29. 共同企業体編成表の 提出 本工事を共同企業体で受注した場合は、契約締結後5日以内に共同企業体編成表作成のうえ監督員に提出しなければならない。

▶ 30. 完成施設事後調査実施

帯広市工事請負契約に定める「契約不適合責任」期間内に、完成施設事後調査実施方針に基づき下記調査を行う。

〇 一次調査

※ 一次調査及び二次調査

▶ 31. 暴力団員等による不 当介入を受けた場合 の対応 (1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害 (以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれ を拒否しなければならない。

また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するととも に、捜査上必要な協力を行わなければならない。

- (2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を監督員に報告しなければならない。
- (3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、監督員と協議するものとする。
- > 32. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に 関する法律への対応

受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に 基づき、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。

- ▶ 33. 週休2日工事
- (1) 本工事は、「週休2日工事」の対象工事であり、当初予定価格は月単位の週休2日以上の達成を前提とした経費の補正を行っている。
- (2) 受注者は、月単位の週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者と協議を行い、協議が整った場合に月単位の週休2日による施工を行うこととする。 なお、月単位の週休2日が達成できない場合においても、通期の週休2日による施工に努めること。
- (3) 月単位の週休2日とは、対象期間の全ての月において、4週8 休以上(現場閉所日数(降雨、降雪等による予定外の現場閉所日 を含む。)の割合(以下「現場閉所率」という。)が28.5% (8日/28日)以上の水準に達する状態)の現場閉所を行った と認められる状況をいう。

ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では現場閉所率が28. 5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の 閉所を行っている場合に、達成しているものとみなす。

通期の週休2日とは、対象期間の現場閉所率が28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。

対象期間は、工事着手日(現場に継続的に常駐した最初の日)から工事完成日(各種仮設物を撤去し、現場の清掃を完了した日)までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間(受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等)は含まない。

契約後、週休2日の対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議し、現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するものとする。

- (4) 現場閉所とは、巡回パトロール、保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
- (5) 週休2日の確保の取組みは、将来の担い手確保、入職しやすい 環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を 実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものと する。
- (6) 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - ・ 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
 - 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。

- (7) 発注者が必要に応じ週休2日の実施状況の聞き取り等を行う場合には、受注者は協力するものとする。
- (8) 受注者が月単位の週休2日による施工を希望しない場合又は現場閉所の達成状況の結果、月単位の週休2日に満たない場合は、労務費(工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費)の補正について、通期の週休2日の補正係数に設計変更するものとし、通期の週休2日に満たないものは、補正係数を乗じない。
- (9) 「週休2日工事」について、受注者を対象としたアンケート調査の依頼があった場合は協力するものとする。
- (10) 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期に影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内での期限を設ける必要がある場合は、対象期間外とできる場合があるので、受発注者間協議を行うこと。
- (11) その他の事項については、帯広市週休2日工事実施要領による ものとする。

▷ 34. 防寒養生

防寒養生は、次の範囲とする。

(1) 養生期間

12月16日から3月15日を原則とする。

ただし、12月16日以前と3月15日以降において品質確保の観点から防寒養生の実施が必要となる期間については設計変更できるものとする。

なお、寒中コンクリートの養生期間については、第6章コンク リートエ事の期間

(2) 養生方法

7. 仮囲 〇 上家仮囲 (* 単管足場+コンパネ+シート程度

O ______(* ビニールシート ○ コンパネ

1. 採暖 ○ 外部採暖 ○ 内部採暖

〇側仮囲

▶ 35. 主任技術者又は監理 技術者の専任を要しない期間

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申し出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事指示・協議書のいずれかで示すこと。

不明な点については、監督員と協議すること。

▶ 36. 電子納品、情報共有 システムの活用 受注者が希望する場合は、監督員と協議の上、電子納品運用ガイドラインに基づき、情報共有システムを活用し、完成図書を電子納品することができる。

また、ICT技術の活用によるWEB会議や遠隔臨場、建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用による施工体制台帳の作成などを希望する場合は、監督員と協議すること。

● エ 事 概 要

項目		特	記事	項	
▶ 1. 工事種目	名 称	新 設	改修	摘	要
	空気調和設備工事※	〇一式	● 一式		
	暖房設備工事※	〇一式	〇 一式		
	冷房設備工事※	〇一式	〇一式		
	換気設備工事	〇一式	〇一式		
	排煙設備工事	〇一式	〇一式		
	給油設備工事	〇 一式	〇一式		
	自動制御設備工事	〇一式	〇一式		
	屋外給水設備工事	〇一式	〇 一式		
	屋内給水設備工事	〇 一式	〇一式		
	屋外排水設備工事	〇一式	● 一式		
	屋内排水設備工事	〇 一式	● 一式		
	屋内給湯設備工事	〇一式	〇 一式		
	衛生器具設備工事	〇 一式	〇一式		
	消火設備工事	〇一式	〇一式		
	屋外ガス設備工事	〇一式	〇一式		
	屋内ガス設備工事	〇一式	〇一式		
	厨房機器設備工事	〇 一式	〇 一式		
	環境配慮改修工事	〇 一式	〇 一式		
		〇 一式	〇 一式		
	※ 種目は●印を付	したものを	適用する		
	※ 空気調和設備工	事とは、空	?調機等を設	置し暖冷房を行	う工事をいう
	※ 暖房設備工事と	は、直暖や	個別暖房の	みの工事をいう	
	※ 冷房設備工事と	は、個別冷	房のみのエ	事をいう	

● 機械設備共通事項

	項目						华		Ī	2	事		項	į		
1 .	配管 1) 配管材料															
								施	J	_	区	分				
	管 種	冷	冷节	蒸	温	肴	合	冷	給	i	17	排	通	消	7	雨
	- II	温水	却水	気	水	;	由	媒	水	. 湯	3	水	気	火	7	. 水
0	配管用炭素鋼鋼管(白)															
0	// (黒)															
0	圧力配管用炭素鋼鋼管(黒)															
0	塩ビライニング鋼管(VA)															
0	" (VB)															
0	排水用塩ビライニング鋼管															
0	耐熱性塩ビライニング鋼管															
0	外面被覆鋼管															
0	ナイロンコーティング鋼管															
0	ステンレス鋼管															
0	銅管(M)															
	保温付被覆銅管															

○被覆銅管												
〇 ビニル管(VP)												
O " (VU)												
〇 樹脂管												
〇 耐火二層管												
〇 ポリエチレン管												
〇 合成樹脂製可とう電線管												
〇 鉛管												
〇コンクリート管												
○ 鋳鉄管												
○ 耐衝撃性ポリ塩化ビニル管												
○ 内外面塩ビライニング鋼管(VI												
〇 灯油用被覆銅管												
● ドレンホース								•				
● 耐候性硬質ポリ塩化ビニル	管						•					
0												
	※ 該当項	目に●印を	っつけ	る								
		きになって			はき	E側)	屋外	配管	、右	側屋内	5配管	とする
2) 弁類		及び高置タ	_									
_, ,,,,,	値を超える											
		水道管理者					- /					
3) 試験		若しくは隠れ				前又	/士西	9 答:	皇子後	めの涂	禁 マ (ナ被覆!
C) 11-4-350	前に行う	110 (10%)		-11	λ. υ	^ נים	.16.0	ь — .	מונטי	X • 7 <u>+</u> .	22/1	6 队1友/
	压力值. 化	保持時間は	煙迶	℄┼┼	美書	筆っ	編	2 9	2から	52 9 !	5によ	る
		後、報告書							2/3	J Z. U	01-01	. 0
4) ねじ加工		はいれている。)			
17 48 6 334 -	· ·	ノンルエ レは使用禁」						1.11	, 是合け	⊦ 岳 一	ップ』	レンする
	/0-//	710 (27137)	,	•	•		143 0		я ц 10	~,]	, , ,	, _ , ,
5) ステンレス鋼管継手			~	冷	汩	給	給	:出				
の種類	種	類	温	却	畑	小口	小口	/H		備		考
		/ *	水	水	水	水	湯	火		Mu		.,
	ロプレス	<u> </u>							ダブ	ルプレ	/ス	
	〇 拡管式								, ,	,,,,,		
	〇 溶接	•										
		ジング継手										
		- / 112 3										
	LLOLねじむ	人み継手										
6) 埋設配管	○ ねじ辺 防食処理											
6) 埋設配管	<u> O </u> ねじ辺 防食処理 	〇 土中	154	ム系	S/Ts 1	金子・		P	()
6) 埋設配管		O 土中 O ペトロ							()
6) 埋設配管		〇 土中 〇 ペトロ 〇 プチル	レゴム	系統	緑				()
6) 埋設配管		O 土中 O ペトロ O プチル O コング	レゴムフリー	系統・トウ	·····································	-			()
6) 埋設配管	防食処理	〇 土中 〇 ペトロ 〇 プチル 〇 コング	レゴム フリー スチッ	系統 ト クラ	· [] - — :	テー	プ		()
6) 埋設配管	防食処理	〇 土中 〇 ペト! 〇 プチ! 〇 コン! 〇 プラス 漂・埋設表:	レゴム フリー スチッ 示テー	系維トクラープ	· 屋	テー	プ	胆設	、 ((架さ	5 曲 45 5	<u></u>)
6) 埋設配管	防食処理	○ 土中 ○ ペト「 ○ プチノ ○ プラス 標・埋設表 地中	レゴム フリー スチッ 示テー	系統トクプ 埋設	禄] - — : 屋	テー プ 外配	プリ管坦	里設 屋 夕	、 (架さ 小配管	を 理設 ない 外 ない かい)))
6) 埋設配管	防食処理	○ 土中 ○ ペトロ ○ プコンク ○ コプラン 標・埋設表 地中 埋設標	レゴム フリー スチッ 示テー	系トクプ 埋示	過縁 ⁻ - 	プ外配車	プ!管坦	型設注 屋外	では、	以外	凍)))
6) 埋設配管	防食処理	○ 土中 ○ ペナリ ○ プコプラス 標・埋設表 埋設標 回 要	レゴムフリー スチテー 表 〇	系トクプ 埋示 要	縁 - 一 屋 ・ 屋	プ外配車	プ!管坦	型設注 屋外	では、	以外	凍))) 結深度 m以上
6) 埋設配管	地中埋設	○ 土中 ○ プランク ○ プロプランク で 埋設表 埋設表 型 地中 埋設標 ○ 不要	レゴムフリー スチッ 示テー 表 〇	系トクプ 埋示 不	・	テー プ 外配 車 GL-	プ 管埋 両道 mJ	型設注 屋外 上	、 () () () () () () () () () () () () ()	B以外 m以上	凍	
6) 埋設配管	地中埋設	〇 土中 〇 〇 日 〇 中 世 世 世 世 世 世 世 中標 平 〇 下 〇 下 日 日 <	レゴム フリー スチッ 示テー 表 〇 〇	系トクプ埋示・不要	縁った屋要屋	テー プ 外配 車 GL- GL	プ 関連 mJ -0.6	屋 路 以上	、 () () () () () () () () () () () () ()	B以外 m以上). 3m	凍	
6)埋設配管	地中埋設	〇 十年 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	レゴム フリー スチッ 示テー 表 〇 〇	系トクプ 埋示 不 男不	縁った屋・プラー・屋	テー プ 外配 車 GL- GL-	プ 管理 両道 一0.6 以上	E設 屋が 路 以上 m	、 (深さ 水配管 道路 GL-(GL-(以外 m以上). 3m 以上	凍	
6)埋設配管	地中埋設	〇 土中 〇 〇 〇 〇 世地設 本要 〇 不要 〇 〇 ○ 不要 〇 ○ ○ ○	レゴムフリースチー表 〇〇〇〇	系トクプ 埋示 不 男不 男		テー プ 外配 車 GL- GL	プ 管型 m m J -0.6 L -0.6	E設達 屋が 以上 im	() () () () () () () () () () () () () (3以外 m以上 D. 3m J上 D. 3m	凍	
6) 埋設配管	防食処理 地中埋設を 給水配管 ガス配管 油 配 管	1 1 2 1 <td< td=""><td>レゴムフリースチャー表 〇〇〇〇〇</td><td>系トクプ埋示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</td><td> </td><td>デー 別外配 車 GL- GL</td><td>プ 「一 「一 「一 の し 一 の し し り し り し り し り り り り り り り り り り り</td><td> <u>屋</u> <u>B</u> <u>B</u></td><td>(((((((((((((((((((</td><td>B以外 m以上 D. 3m L上 D. 3m L上</td><td>凍</td><td></td></td<>	レゴムフリースチャー表 〇〇〇〇〇	系トクプ埋示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		デー 別外配 車 GL- GL	プ 「一 「一 「一 の し 一 の し し り し り し り し り り り り り り り り り り り	<u>屋</u> <u>B</u> <u>B</u>	(((((((((((((((((((B以外 m以上 D. 3m L上 D. 3m L上	凍	

18/28

	要の場合、地中埋設標は図示する箇所、埋設表示 部分に適用する	テープは屋外埋設配管
 7) 溶接部の検査	○ 目視検査 ○ 非破壊検査(溶接部の種類:)
77 74 74 74	(検査の種類:)
	(配管種別 :)
	(使用圧力:)
	(抜き取り率:)
	詳細は標準仕様書の当該事項による	,
8) 配管洗浄	○ 冷温水管 ○ 給水管 (O 1次側 ○	2次側)
o, 10 E 707	○ 冷却水管○ 冷却水管○ 給湯管○ 受水タンク	
	○ 貯湯タンク○ 給湯用膨張タンク	
	高周波洗浄もしくは同等以上の方法による	
	飲料水管の場合は、端末において遊離残留塩素が	0.2mg/I以上給出される
	まで消毒を行う	v. zmg/ сх⊥кш с то о
▶ 2. 保温	標準仕様書第2編3.1.4及び5のうち保温材	及び外装材は次による
		ナロホナフ地质ナタナ
	断熱材は、特定フロン、代替フロン等、オゾン層 していないこと	を破場りる初貝を召付
 1) 配管	 保温材 ○ グラスウール ()
	O ロックウール ()
	〇 ポリスチレンフォーム ()
	外装材 () 屋内露出	
	〇 合成樹脂製カバー ()
	O アルミガラスクロス ()
	〇 その他 () ()
	ロ) 機械室・書庫・倉庫	
	O アルミガラスクロス ()
	○ その他() ()
	ハ) 天井内・パイプシャフト内及び空隙壁	中
	O アルミガラスクロス ()
	〇 その他 () ()
	二)床下・暗渠内	
	〇 着色アルミガラスクロス ()
	O アルマット ()
	〇 保温なし()	
	○ その他 ()	
	お) その他	
	○ その他 () ()
	○ その他 () ()
	〇 その他 () ()
	〇 その他 () ()
2) バルブ等	保温材 〇 グラスウール ()
	O ロックウール ()
	〇 ポリスチレンフォーム ()
	外装材 〇 ステンレス鋼板	·
	〇 溶融アルミニウム亜鉛鉄板	
	○ カラー亜鉛鉄板	
	〇 その他() ()
3) ダクト		,
-, , , ,	外気取入用ダクト及び排気用ダクトは保温を行う	

	保温材	○ グラスウール	()
		〇 ロックウール	()
		〇 ポリスチレンフォーム	(
		〇 その他	(
	外装材 ()	屋内露出	
		〇 合成樹脂製カバー	
		○ 溶融アルミニウムー亜鉛鉄板	
		〇 アルミガラスクロス	〇 その他()
	D)	機械室・書庫・倉庫	
		〇 アルミガラスクロス	
		○ 溶融アルミニウムー亜鉛鉄板	
		〇 合成樹脂製カバー	
	۸)	天井内・パイプシャフト内及び	『空隙壁中
		〇 アルミガラスクロス	
	,	〇その他()	
	=)	外気取入用ダクト及び排気用タ	ブクト
		〇 アルミガラスクロス	
	## FEE	〇その他()	
		外気取入用ダクト 〇 全て	
	ц)	排気用ダクト 〇 全て	
	<i>"</i>		(外壁より1.5m以内)
	N)	その他 〇 その他 ()	(
		○ その他()○ その他()	
		○ その他()	
		O その他 ()	(
			,
4) 機器類	〇 冷温水	ヘッダー 〇 冷水ヘッダー	〇 冷温水タンク
	〇 冷水タ	ンク 〇 温水タンク	〇 蒸気ヘッダー
	〇 温水へ	ッダー 〇 熱交換器	〇 還水タンク
	〇 膨張タ	ンク	
	保温材	O グラスウール O	ロックウール
		O その他 ()	
	外装材	〇 カラー亜鉛鉄板 〇	溶融アルミニウム一亜鉛鉄板
			その他(
5) 冷媒被覆銅管		液管 ガス管 結露の恐っ	hあり()
		厚 10mm 20mm	
6)煙道	保温材		その他()
排気筒	外装材		溶融アルミニウム一亜鉛鉄板
7\ \W\+	16 - - 1 34 ,		その他(
7) 消音内貼り		は標準仕様書の当該事項による	쏘도 L フ
		は図示したダクト及びチャンバー	
			その他 ()
	厚さ	_	50mm
	ラス押え	消音内貼チャンバーの寸法はタ O 有 (ト法寸法とする) 〇無
N 2 涂壮		- ·- ·	,
▷ 3. 塗装		出は、室内環境対応·配慮形塗料 ントとする。 但し煙道、煙突に	
	口. 裸'		
		・蒸気管 機械室内は、ア	
			いは、さび止めペイント
1	•		

	ハ. 支持金物	7 及び架台類
		〇 合成樹脂調合ペイント 〇 アルミニウムペイント
	ニ. ダクト	* 合成樹脂調合ペイント
	ホ. その他	〇 アルミニウムペイント 〇 調合ペイント
▷ 4. ダクト及びダクト付属品		
1) ダクト	方式	〇 低圧 〇 高圧1 〇 高圧2
		○ その他()
	工法	O アングルフランジ ()
		〇 コーナーボルト ()
		(○ 共板フランジ ○ スライドオンフランジ)
		〇 差し込み
	種別	〇 鉄板 ()
		O スパイラルダクト ()
		○ 硬質塩化ビニル管 (VU) ()
		〇 矩形 (アングルダクト工法) ()
		〇 その他 ()
2) チャンバー等	イ. 外壁に面 を設ける	iするガラリに直接取付けるチャンバー、ホッパーには排水 5
	ロ. シーリン	vグディフューザーには下記の接続ボックスを設ける
	イ) ネッ	ク径200 <i>φ</i> 以下 : 400×400×250H
	I) "	200φをこえるもの:500×500×300H
	ハ. 線状吹出	は口には、下記の接続ボックスを設ける
		、BL-D : 200×(長さ+100)×300H
		、BL-K : 250×(長さ+100)×300H
		気口には、特記なき場合(制気口寸法+100)×250Hの
	接続ホッ	クスを設ける
 3) 防雪フード	/ 対質	ステンレス鋼板製 O SUS430
	1.17月	ステンレス _{岬 (X 表}
		〇 その他 ()
	口 板厚	() mm
4) 排気フード		○ 本工事 ステンレス鋼板製 ○ SUS430
7 27 24 2	1 1 11/1/2	O SUS304
		O 別途工事 O () mm
5) セルフード		ード O 防風形フード O その他 ()
		〇 ステンレス製
		〇 アルミニウム製
		〇 その他 ()
6) 風量測定口	取付箇所	1. 特記した風量調整ダンパーの上流又は下流
		2.送排風機、空調機に近接した風道の部分
		3.外気取入風道の部分
		3. 外気取人風迫の部分 4. その他指定部分
▷ 5. 制気口		* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
▷ 5. 制気口1) 吹出口・吸込口		* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	材質	4. その他指定部分
	材質	4. その他指定部分 〇 樹脂製()
1) 吹出口・吸込口	材質	4. その他指定部分〇 樹脂製()〇 鋼板製
1) 吹出口・吸込口 ▷ 6. 貫通部の処理	材質	4. その他指定部分 〇 樹脂製()) () () () () () () () () (
1) 吹出口・吸込口	材質 対質 穴埋補修は	4. その他指定部分 〇 樹脂製()
1) 吹出口・吸込口 ▷ 6. 貫通部の処理	材質 対質 穴埋補修は	4. その他指定部分 〇 樹脂製()) () () () () () () () () (

▶ 7. 吊り及び支持

▶ 8. スリーブ

▶ 9. はつり及び穴あけ (改修工事等)

▶ 10. インサート 及びアンカー

▶ 11. 耐震措置

ウール保温材で埋める

- ロ. 不燃材料以外の配管で貫通する場合は、建築基準法令に適合する工法とする
- ハ. スパンドレルについてセルフードは抵触しない事
- イ. インサート金物は、吊りボルトに対し、適正なサイズのものを選定する
- ロ. 断熱材使用箇所におけるインサート金物は、断熱インサート金物と する
- ハ. 吊り用ボルトは、ピット内及び床下は被覆全ねじ又はステンレス鋼 (SUS304)とする径は標準仕様書(第2編 第2章の2.6.3)による
- イ. 標準仕様書 (第2編 第2章の2.2.27) による
- ロ. 外壁の地中部分で水密を要する部分のスリーブ

「貫通させる配管の外径より40mm程度大きなものを採用すること」 ※つば付き鋼管スリーブ

)

〇 非加硫ブチルゴム系止水材 (使用部位:

既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴あけは、原則として、ダイヤモンドカッターによる

口径は、原則として管の外径(保温されるものにあっては保温材の厚さを含む)より20mm程度大きなものとする

改修工事において、既存のインサート及びアンカーボルトは、原則として、使用しない。やむを得ず既存のインサート及びアンカーを再使用する場合は、状態及び強度を確認し、十分に清掃を行ってから使用する。 また、引張強度の確認試験については、監督員と協議する

機器の固定

アンカーの耐震計算を行う機器等

- * 監督員と協議する
- 〇 無し

確認試験

- イ. あと施工アンカーの性能確認試験 行う * 行わない
- ロ. あと施工アンカーの施工後確認試験
 - * 行う 確認強度は監督員と協議する
 - 〇 行わない

「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」(日本建築センター発行)及び「道有施設(建築物)の総合耐震計画基準及び同解説」に基づき、耐震施工を行う

- 一般の施設 特定の施設 甲類 乙類
- (1) 局部震度法による建築設備機器(水槽類を除く)の設計用標準水平 震度(Ks)

	耐震安全性の分類					
設置場所	特定の	D施設	一般の施設			
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器		
上層階屋上	2. 0	1. 5	1. 5	1. 0		
及び塔屋	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.5)		
中間階	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6		
中间陷	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)		
1階及び地下	1. 0	0. 6	0. 6	0. 4		
階	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.6)		

(注) ()内の数値は防振支持機器の場合に適用する

(2) 局部震度法による水槽類の設計用標準水平震度 (Ks)						
	耐震安全性の分類					
設置場所	特定の	の施設	一般の施設			
	重要水槽	一般水槽	重要水槽	一般水槽		
上層階屋上 及び塔屋	2. 0	1. 5	1.5	1. 0		
中間階	1. 5	1. 0	1.0	0. 6		
1階及び地下	1. 5	1. 0	1. 0	0. 6		

重要機器は、次のいづれかに該当するものをいう。また、一般機器とは、重要機器以外をいう

- イ. 災害応急対策活動に必要な施設等において、施設目的に応じた活動を行うために必要な設備機器
- ロ. 危険物を貯蔵又は使用する施設において、危険物による被害を防止する ための設備機器
- ハ. 避難、消火等の防災機能を果たす設備機器
- 二. 火災、水害、避難の障害等の二次災害を引き起こす恐れのある設備機器
- ホ. その他これらに類する機器

重要水槽とは重要機器として扱う水槽類、一般水槽とは一般機器として 扱う水槽類を示す

また、水槽類にはオイルタンク等を含む

- (2) あと施工アンカーの場合は、監督員と事前協議の上使用することとし、施工後の確認試験は次による。
 - ①施工されたアンカーの固着状況を確認する試験(現場非破壊検査)とする。
 - ②試験箇所、試験荷重等を記載した試験計画書を、試験前に監督員に提出する。
 - ③引抜試験装置は、油圧式加力装置、レンチ式加力装置等とする。
- 〇 風量調整
- 〇 水量調整
- 室内外空気の温度
- 〇 室内外空気の湿度
- 〇 室内気流及びじんあいの測定
- 〇 騒音の測定
- 〇 飲料水の水質の測定

総合試運転調整完了後、機器等の運転状態の記録及び系統ごとに各測定 結果をまとめた測定報告書を監督員に提出する

測定報告書には、測定器名、測定日時及び測定者名を記入し、測定点を示した図面を添付する

▶ 13. 仮設工事

1) 工事用水

▶ 12. 総合試運転調整等

構内既存の施設 ○ 利用できる(* 有償 ○ 無償)

* 利用できない

2) 工事用電力

構内既存の施設 ○ 利用できる(* 有償 ○ 無償)

* 利用できない

3) 足場

別契約の関係請負者の定置する足場、桟橋の類は、無償で使用できる

4) 交通誘導警備員

建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導警備員を配置 し、一般通行者及び一般車両の安全を確保すること

なお、配置位置及び交通誘導警備員の区分は、次による 配置位置:図面による

23/28

警備員詰所:(○ 設ける ● 設けない)	
表の位置と交通誘導警備員区分	
工事現場の出入り口を設ける道路 (路線) 交通誘導警備員 の	区分
市街地(DID)内の路線 交通誘導警備員	āΔ
北海道(各万面)公安委員会告示による認定路線	
上記以外の路線 交通誘導警備員	
市街地内の路線及び認定路線の場合は、交通誘導警備業務を行うとに交通誘導警備員Aを1人以上配置する。	場所ご
交通誘導警備員Aを配置できない場合で、やむを得ず受注者自らが 導を行う場合は、監督員と協議すること。	が交通誘
5) 指定仮設 * なし O 本工事(仮設計画図による)	
▶ 14. 土工事	
1) 管周囲の保護 * 山砂の類 ○ 良質土 ○ その他	
2) 埋戻し土 * 掘削土の良質土 ○ 山砂の類	
3) 建設発生土等の処理 場外搬出 (約 km 捨て場所)
(捨て場所住所:)
(管 理 者:)
捨て土均し(〇 有り 〇 無し)	
〇 構内敷均し 〇 構内指示の場所に堆積(図示による)	
〇 構外敷均し	
○ 処理費 (* 有償 ○ 無償)	
4) 山留め施工 0 有り (工法:) 〇 無し	
▶ 15. 地業工事	
1) 砂利地業 * 再生クラッシャラン 〇 切込砂利 〇 切込砕石	
砂利地業の厚さ * 100mm以上	
O mm (
JIS A5001 (道路用砕石) C-40程度	
▶ 16. コンクリート工事	
1) コンクリート強度 機器類基礎等のコンクリート強度、鉄筋	
強度 O 16N/mm2 O 21N/mm2	
スランプ cm cm cm	
施工箇所	
異形鉄筋 ○ S D 295 ○ S D 345 ○ S D 390)
鉄筋種別 鉄筋種別 鉄筋種別	
■ 「壁開口部 ○ 基準配筋による ○ 構造図面による)
│ 補強筋 床開口部 ○ 基準配筋による ○ 構造図面による	5
	5
▶ 17. はつり工事	
はつり作業を行う場合は、埋込配管及び主鉄筋への損傷、じんあ	い処置
等について注意して行う。	
なお、埋設物の調査は下記による	
〇 放射線透過検査 〇 左記以外の電磁波検査など	
▶ 18. 使用機材 使用する機材は「北海道建設部建築局建築整備課 令和7年度版]	设備機材
等指定名簿」及び本仕様書のメーカーリストによる	
O <u>メーカーリスト</u>	
慢 器 名 指 定 製 造 所	
M 4 1 1	

● 空気調和設備

項目	特 記 事 項
▶ 1. エネルギー源	○ 重油 ○ 灯油 ○ ガス(都市ガスの場合 ○ 低圧 ○ 中圧) ● 電気 ○ その他()
▶ 2. 空気調和方式▷ 3. 暖房方式▶ 4. 冷房方式	○全空気 ○空気ー水 ○全水 ●冷媒式 ○蒸気 ○温水 ○温風 ○電気 ○遠赤外線 ○放射 ○その他() ●冷媒 ○冷水
▶ 5. 主要熱源機器及び付属 機器	図内機器表による 容量等の表示、機器類の能力、容量等(電動機出力は除く)は、原則として表示された数値以上とする
▷ 6. ばい煙濃度計▷ 7. 煤じん量測定口	○ 設けない○ 設けない○ 設けない○ 記はる (煙送売約部に100点以上のフェンジ等はしまる。)
▶ 8. 放熱器等	 ○ 設ける (煙道直線部に100 φ以上のフランジ蓋止とする) 種別 ○ 鋳鉄製放熱器 ○ パネルヒーター ○ ファンコイルユニット ○ ヒートポンプユニット ○ ファンコンベクター ○ ユニットヒーター ○ パッケージエアコン ○ FF暖房機 ○ 電気ヒーター ○ 遠赤外線暖房機 ○ コンベクター ○ ベースボードヒーター ○ 床暖房 (○ 温水 ○ 電気) ○ ロードヒーティング (○ 温水 ○ 電気) ● その他 (ルームエアコン)

	腔	回	記	備
\cup	炬	ᅏ	討文	IJĦ

- 〇 | 換 気 設 備
- 排煙設備
- 〇 給 油 設 備
- 〇 自動制御設備
- 〇 給 水 設 備

● 排 水 設 備

項目		特	記 事	項	Į	
▶ 1. 排水方式	イ. 汚水	〇 自然流下	〇 強制排力	<		
	口. 雑排水	:〇 自然流下	〇 強制排力	<		
	ハ. ドレン	√ ● 自然流下	〇 強制排力	<		
▶ 2. 排水方法	イ. 汚水	〇 下水道接続	〇 地下浸透	0 ()	
	口. 雑排水	、〇 下水道接続	〇 地下浸透	0 ()	
	ハ. ドレン	, 〇 下水道接続	〇 地下浸透	• (地表面に放流)

▷ 3. 排水桝及び蓋	イ. インバート桝 〇 コンクリート桝 〇 角型 〇 丸型 〇 市販コンクリート管 〇 現場打 〇 塩ビ桝【蓋 〇 塩ビ 〇 T8 】 〇 その他(市・町・村・型)
	ロ. ため桝 〇 コンクリート桝 〇 角型 〇 丸型 〇 市販コンクリート管 〇 現場打 〇 塩ビ桝【蓋 〇 塩ビ 〇 T8】 〇 その他(市・町・村・型) ハ. 蓋
	○ 鋳鉄製(○ 耐重 ○ 重量 ○ 軽量)○ コンクリート製○ その他(市・町・村・型)
▷ 3. 浄化槽設備	イ. 方式 ○ 長時間ばっ気 ○ 回転板接触 ○ 接触ばっ気方式 ○ その他(
	□. 形式 ○ 現場施工型 ○ ユニット型 処理対象 ○ 汚水 ○ 雑排水 ○ その他() 処理水量(
▷ 4. 清掃消毒	督員へ提出すること イ. 作業方法 ・洗浄吐出圧力 7 mPa、吐出量 2 5 ~ 7 0 ℓ/minで清掃 清掃後、消毒剤にて消毒洗浄する 〇 屋内雑排水管 〇 汚水管 〇 大便器 〇 小便器 〇 洗面器 〇 掃除流し 〇 事務室流し〇 厨房流し 〇 グリーストラップ ・洗浄吐出圧力 7 mPa、吐出量 4 0 ~ 7 0 ℓ/minで清掃 清掃後、消毒剤にて消毒洗浄する 〇 屋外排水管 ○ 排水桝 ・洗浄吐出圧力 7 mPa、吐出量 4 0 ~ 7 0 ℓ/minで清掃 〇 ルーフドレン管
▶ 5. その他	つ、消毒剤 ・次亜塩素酸ナトリウム溶液 濃度 100mg/Q 換気ドレン、水抜ドレン、バルコニードレン及び耐火二層管は保温を施さない

0	給	湯	設	備	
0	衛	生	器	具	
	1+1				
0	消	火	設	備	
0	ガ	ス	設	備	

○ 厨房機器

〇 環境配慮改修工事

項目	特 記 事 項
▷ 1. 石綿含有建材の除去 工事	改修工事標準仕様書(建築工事編)第9章及び以下による。 施工調査 (9.1.1)
	建材の石綿含有調査は、次による。 施工調査の結果を書面により工事監督員へ報告する。 施工調査の結果、設計図書等と異なる場合は、監督員と協議する。
	(1) 調査範囲 (9.1.1) O 分析調査ヶ所 調査部位 建築資材 (外壁・内壁・床・天井)
	○ 分析調査済:含有建材等は図面による。 分析結果 ○ 石綿含有 ○ 石綿非含有 分析方法は、JIS A1481「建材製品中のアスベスト含有率測定 法」とする。
	〇 既存の石綿含有建材の調査報告書の貸与 〇 貸 与 〇 無
	(2) 分析方法 (9.1.1)
	* JIS A 1481-2 (建材製品中の含有率測定方法-第2部:試料 採取及び石綿含有の有無を判定するための定性分析方法) と する。
	(0) = (1.4.4)
	(3) 石綿含有建材除去後の仕上げ 〇 図示 (9.1.1)
	(4) 石綿粉じん濃度測定 * 行う ○ 行わない (9.1.1) 測定方法 ○ 図示 ○
	測定方法 O 図示 O 測定時期 O 図示 O
	測定場所 〇 図示 〇
	測定箇所数 O 図示 O
▷ 2. 除去工事共通事項	(1) 処理を行う吹付け材の種類及び処理方法
	種類
	処理方法 * 除去 ○ 封じ込め ○ 囲い込み
	(処理を行う範囲は図示)
	(2) 処理を行う保温材等の種類及び処理方法
	種類
	処理方法 * 除去 ○ 封じ込め ○ 囲い込み (処理を行う範囲は図示)
 ▷ 3. 石綿含有吹付け材の	(1) 石綿含有吹付け材の除去方法 (9.1.3)
ひ	* 改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による
13.2.3	O
	(2) 除去した石綿含有吹付材等の飛散防止措置及び梱包 (9.1.1 9.1.3)
	① 飛散防止措置 * 湿潤化 〇 固形化
	② 梱包 * 密封処理(二重袋梱包) 〇
	(3) 除去した石綿含有吹付材等の処分方法 (9.1.3)
	〇 埋め立て処分
	* 管理型最終処分場 場所:
	〇場所:

	〇 中間処理 * 無害化処理施設 場所:	_
 □ 4. 石綿含有保温材等の	○ ○ 場所: 場所: (1) 石綿含有保温材等の除去方法	(9. 1. 4)
除去		
	除去方法 〇 切断又は破砕 〇 手ばらし 〇 切断	
	□ ○ 作業場の隔離 ○ 本体搬出 種類:	
	除去方法 〇 切断又は破砕 〇 手ばらし 〇 切断 〇 作業場の隔離 〇 本体搬出	
	(2)作業場の隔離 * 行う 〇 行わない	(9.1.4)
▷ 5. 石綿含有成形板等の 除去	(1) 石綿含有成形板の種類	(9. 1. 5)
外	種類 種類	
	(2) 石綿含有せっこうボードの石綿含有吹付材等の処分	(9. 1. 5)
	〇 埋め立て処分	
	* 安定型最終処分場 場所 (3) 石綿含有せっこうボードを除く石綿含有吹付材等の処分	_ (9. 1. 5)
	○ 埋め立て処分	(0. 1. 0)
	* 安定型最終処分場 場所	_
	○ 場所	_
	〇 中間処理	
	* 無害化処理施設 場所	
	〇 場所	_
		_

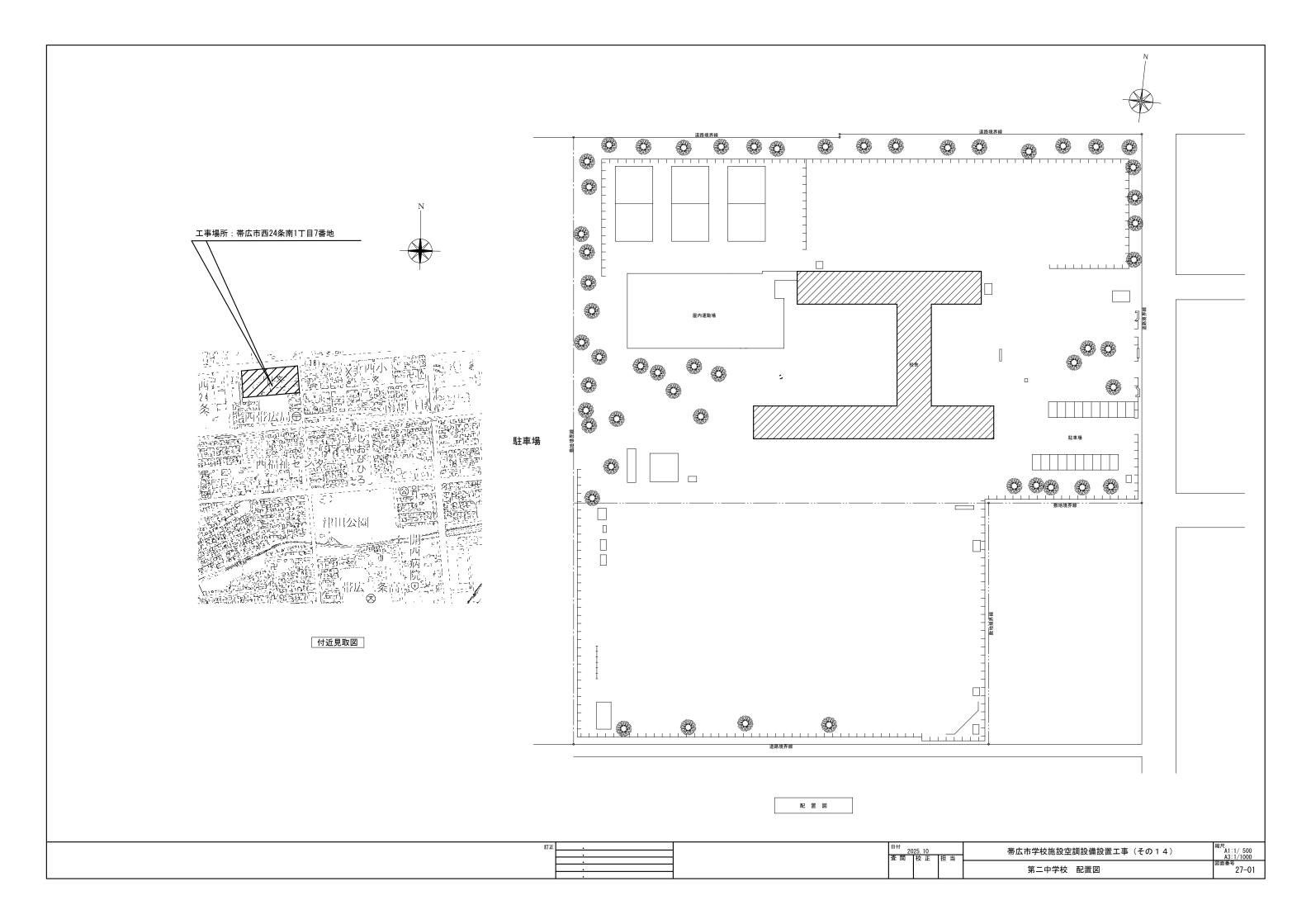
その

他



図 面 リ ス ト

校名	図 面 名	縮尺
27 - 01	付近見取図·配置図	A1:1/500 A3:1/1000
- 02	機器一覧表	N/S
- 03	冷媒配管参考断面詳細図	A1:1/30 A3:1/60
- 04	1階平面図(機械図)	A1:1/200 A3:1/400
- 05	2階平面図(機械図)	A1:1/200 A3:1/400
- 06	立面図	A1:1/200 A3:1/400
- 07	1階平面図(建築図)	A1:1/200 A3:1/400
- 08	2階平面図(建築図)	A1:1/200 A3:1/400
- 09	防雪フード位置図	A1:1/200 A3:1/400
- 10	防雪フード詳細図	A1:1/15 A3:1/30
- 11	1階平面図(電気図)	A1:1/200 A3:1/400
- 12	2階平面図(電気図)	A1:1/200 A3:1/400
- 13	電灯分電盤図	N/S



空訓	周設備 機器一覧表														起動方	 	OM 電源供給(メーター付) OT 電源供給(トランス付)	K 中央監	視 F □	防火	動力 一デルタ	JKD	DU 自動3	交互同時 バーター	h 排水 m 水位	ポンプ連動 k t ポンプ連動 S 警報満水 t 2 4	シーズン切替 4 24Hタイマー
記号	名 称	仕 様	台数	h l	電 (1.11	源		方	インター	設置場所	備考	記号	名	称	仕		様	台数		助りした。	力				インター	設置場所	備考
ACP-1	ルームエアコン	空冷式ヒートポンプ R32 冷房主体	2	(φ) (V) 起動方: 20 D	式 発停	表示 誉	戦 ロック		MSZ-ZXV9025S-W		1						φ) (V	(K	N) 起:	動方式	発停 表:	不 誉報	ロック		<u> </u>
AOI 1	W AI/10	室内機:壁掛式		1 20	00 3. /	20 0					相当品										+	-+	+				
		冷媒管径 液:6.35φ ガス:12.70φ ドレンホース:φ	<i>b</i> 16	+							112 — 114										十		+				
		冷房能力: 9.0 kW		1																	\top						
		ワイヤレスリモコン																			工						
		室外機:壁ブラケット(鋼板製)共																			\perp						
		室外機電源線は本工事(冷媒管共巻)																			_						
				+																	+	\longrightarrow	_				 '
100.0		db/v = 1 1° = 2 000 v = 2 H		1 1	00 0	0F D					NO7 DVV71050 W										+		\rightarrow				
ACP-2	ルームエアコン	空冷式ヒートポンプ R32 冷房主体 室内機:壁掛式	+-	1 20	00 2.3	85 D					MSZ-BXV7125S-W 相当品	-	-								+	-+	+				
		字/7版・室/#エ 冷媒管径 液:6.35 φ ガス:12.70 φ ドレンホース: φ	h 16	+							18 = RB										+	-+	+				
		冷房能力: 7.1 kW	710	+																	十	-+	+				
		ワイヤレスリモコン		+																	\top	-+	+				
		室外機:壁ブラケット(鋼板製)共																			\Box						
		室外機電源線は本工事(冷媒管共巻)																			\perp						
				$\bot \bot$																	$\bot\!\!\!\!\!\bot$	\Box	\perp				
			_	\bot			\perp						1								\bot		\perp				
ACP-3	ルームエアコン	空冷式ヒートポンプ R32 冷房主体		1 20	00 2.	75 D					MSZ-BXV6325S-W										+		+				
\vdash		室内機:壁掛式	/ 10	+-+							相当品	-	-					\perp			+	\rightarrow	+				
		冷媒管径 液:6.35φ ガス:12.70φ ドレンホース:φ	0 16	+																	+		\rightarrow				<u> </u>
		冷房能力: 6.3 kW ワイヤレスリモコン		+																	+	-+	+				
		室外機:壁ブラケット(鋼板製)共		+									1								+	-+	+				
		室外機電源線は本工事(冷媒管共巻)		+ +																	+	-+	+				
				1																	\top						
																					1						
ACP-4	ルームエアコン	空冷式ヒートポンプ R32 冷房主体	-	1 20	00 2.3	38 D					MSZ-BXV5625S-W																
		室内機:壁掛式		\bot							相当品										\bot		\perp				
		冷媒管径 液:6.35φ ガス:9.52φ ドレンホース:φ1	16	\bot																							 '
		冷房能力: 5.6 k₩		+																	+		\rightarrow				
		ワイヤレスリモコン		+-+							-									-	+		+				
		室外機:壁ブラケット(鋼板製)共 室外機電源線は本工事(冷媒管共巻)		+			+				-	-						+			+	\rightarrow	+				
		主介版电源株はゲーザ (巾殊官六合)		+									1								+	-+	+				
				++																	十	-+	+				
ACP-5	ルームエアコン	空冷式ヒートポンプ R32 冷房主体	<u> </u>	1 2	00 1.	66 D					MSZ-BXV4025S-W		1								\top		+				
		室内機:壁掛式		1							相当品																
	·	冷媒管径 液:6.35φ ガス:9.52φ ドレンホース:φ ¹	16	\bot																	$\perp \!\!\! \perp$						
		冷房能力: 4.0 kW		\bot			\perp		\perp															$\perp \perp \downarrow$			
		ワイヤレスリモコン		+	\perp		\perp						1					\bot		\perp	+		+	\perp			<u> </u>
		室外機:壁ブラケット(鋼板製)共		++	+		+						1					+	_		+	$-\!\!\!\!+$	+	+			<u> </u>
		室外機電源線は本工事(冷媒管共巻)		++	-		+	+	+				1					+	-		+		+				<u> </u>
				++	+								1					+			+	-+	+				
				++	+						 		+					+			+	-+	+				
				1																	+	-	+				
																					\top		\top				
				$\bot \bot \Box$																	$\bot\!\!\!\!\!\bot$						
				$\bot \bot $					\perp												\perp		\perp	\perp			
				+	\perp		\perp						1								+		\perp	\perp			
				++	+			-+	+				1					++			+	\longrightarrow	+				
				++			+				 		1					+	_		+		+				<u> </u>
				++	+	-	+	+	+				-					++	_	+	+	-+	+				
1				\bot								L	1					\perp			\bot	\perp	\perp				

1							

縮尺 A1: N/S A3: N/S 図面番号 27-02

帯広市学校施設空調設備設置工事(その14)

第二中学校 機器一覧表

